

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第59期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社栄電子
【英訳名】	SAKAE ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田百子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目9番10号
【電話番号】	03(6385)7240 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大久保雅文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目9番10号
【電話番号】	03(6385)7240 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 大久保雅文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 中間連結会計期間	第59期 中間連結会計期間	第58期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	3,208,803	3,367,225	6,428,380
経常利益 (千円)	54,043	46,154	84,455
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	21,791	42,173	37,265
中間包括利益又は包括利益 (千円)	63,513	143,613	36,992
純資産額 (千円)	4,447,459	4,566,806	4,473,980
総資産額 (千円)	6,882,454	6,908,403	6,692,424
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.29	8.30	7.34
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	64.62	66.11	66.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,240	60,599	325,961
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,886	1,326	67,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,787	50,787	50,787
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,459,263	1,043,472	1,156,490

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いています。一方で、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高止まり、米国の通商政策への懸念・影響、国際情勢の緊迫化など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社の主力市場である半導体製造装置関連市場におきましては、情報通信技術の高度化やAIの進展を背景に、データ活用の拡大や生産性向上への取り組みが一層加速しております。また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの広がりを背景に、半導体の需要は中長期的にも拡大が期待されております。

しかしながら、足元では主要顧客における生産部材の在庫消化や手配調整の長期化が影響し、当社の受注・売上は回復傾向にあるものの、期初に公表した業績予想を大きく下回る結果となりました。

当社グループといたしましては、引き続き中期経営計画の基本方針である「資本コストや株価を意識した経営により企業価値を高める」ことを軸に、収益力および資本効率の一層の向上と、IR活動の充実に努めてまいります。

具体的には、新規顧客との接点拡大を目的とした展示会への出展強化、4月に開設した台湾駐在員事務所を中心としたグローバル展開の加速、ならびに開示資料やコーポレートサイトを通じた情報発信の一層の充実に図り、投資家や株主の皆さまとのコミュニケーションの質的向上に努めてまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,367百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益32百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益46百万円（前年同期比14.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は42百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、セグメント別の記載は行っておりません。

当中間連結会計期間末における総資産は、6,908百万円（前連結会計年度末比215百万円、3.2%増）となりました。

流動資産は4,193百万円で、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。主として商品の増加240百万円がある一方で、現金及び預金の減少113百万円、その他の減少51百万円があったことによるものです。

固定資産は2,714百万円で、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。主として投資有価証券の増加によるものです。

負債は、2,341百万円（前連結会計年度末比123百万円、5.6%増）となりました。

流動負債は2,053百万円で、前連結会計年度末に比べ78百万円増加いたしました。主として支払手形及び買掛金、電子記録債務等の増加によるものです。

固定負債は288百万円で、前連結会計年度末に比べ44百万円増加いたしました。主として繰延税金負債の増加によるものです。

純資産は、4,566百万円（前連結会計年度末比92百万円、2.1%増）となりました。主としてその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,043百万円(前連結会計年度末比113百万円減)となりました。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円の支出(前中間連結会計期間は91百万円の支出)となりました。主として棚卸資産の増加240百万円、仕入債務の増加62百万円、その他流動資産の減少47百万円、税金等調整前中間純利益48百万円によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1百万円の収入(前中間連結会計期間は1百万円の収入)となりました。主として投資有価証券の売却による収入2百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の支出(前中間連結会計期間は50百万円の支出)となりました。主として配当金の支払50百万円によるものです。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,090,000	5,090,000	東京証券取引 所 スタン ダード市場	単元株式数 100株
計	5,090,000	5,090,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		5,090,000		500,000		372,500

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
染谷 英雄	東京都千代田区	1,234	24.30
ウルトラテクノロジー株式会社	神奈川県横浜市都筑区新栄町13-18-303	485	9.55
染谷 美穂子	千葉県市川市	385	7.59
有限会社酒東商事	東京都文京区湯島1-10-2	369	7.28
染谷 崇	千葉県千葉市中央区	300	5.91
染谷 政一	東京都葛飾区	300	5.91
扇谷 昭子	千葉県千葉市花見川区	69	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	59	1.17
中西 豊子	埼玉県三郷市	52	1.02
栄電子社員持株会	東京都千代田区外神田2-9-10	45	0.89
計	-	3,300	64.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,075,600	50,756	
単元未満株式	普通株式 3,200		
発行済株式総数	5,090,000		
総株主の議決権		50,756	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社栄電子	東京都千代田区外神田 二丁目9番10号	11,200	-	11,200	0.22
計		11,200	-	11,200	0.22

- 2 【役員の状況】  
該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,490	1,043,472
受取手形	75,730	49,815
売掛金	1,037,199	1,041,676
電子記録債権	579,032	593,268
商品	1,204,276	1,444,288
その他	73,407	22,141
貸倒引当金	616	735
流動資産合計	4,125,519	4,193,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	398,605	390,025
土地	1,140,833	1,140,833
その他（純額）	18,216	16,415
有形固定資産合計	1,557,655	1,547,275
無形固定資産	214,609	224,821
投資その他の資産		
投資有価証券	785,651	932,370
その他	44,331	45,357
貸倒引当金	35,344	35,347
投資その他の資産合計	794,639	942,380
固定資産合計	2,566,904	2,714,477
資産合計	6,692,424	6,908,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,461	643,266
電子記録債務	721,382	756,651
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	1,915	11,924
賞与引当金	33,991	34,880
その他	100,983	106,352
流動負債合計	1,974,734	2,053,075
固定負債		
繰延税金負債	194,336	237,937
退職給付に係る負債	30,392	31,595
資産除去債務	10,817	10,826
その他	8,162	8,162
固定負債合計	243,709	288,521
負債合計	2,218,443	2,341,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	372,500	372,500
利益剰余金	3,202,240	3,193,626
自己株式	4,912	4,912
株主資本合計	4,069,827	4,061,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	404,152	505,592
その他の包括利益累計額合計	404,152	505,592
純資産合計	4,473,980	4,566,806
負債純資産合計	6,692,424	6,908,403

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	3,208,803	3,367,225
売上原価	2,682,041	2,817,256
売上総利益	526,762	549,969
販売費及び一般管理費	484,935	517,202
営業利益	41,826	32,766
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	14,832	17,233
その他	1,175	1,706
営業外収益合計	16,009	18,944
営業外費用		
支払利息	2,482	3,459
為替差損	1,307	2,093
その他	2	3
営業外費用合計	3,793	5,556
経常利益	54,043	46,154
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,602
特別利益合計	-	2,602
特別損失		
固定資産除却損	0	215
減損損失	17,042	-
損失補填金	20,909	-
特別損失合計	37,951	215
税金等調整前中間純利益	16,091	48,541
法人税、住民税及び事業税	4,299	8,881
法人税等調整額	9,999	2,513
法人税等合計	5,699	6,367
中間純利益	21,791	42,173
親会社株主に帰属する中間純利益	21,791	42,173

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	21,791	42,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,304	101,439
その他の包括利益合計	85,304	101,439
中間包括利益	63,513	143,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,513	143,613
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,091	48,541
減価償却費	12,380	12,176
減損損失	17,042	-
損失補填金	20,909	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	121
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,539	1,203
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2,602
固定資産除却損益（ は益）	0	215
賞与引当金の増減額（ は減少）	82	889
受取利息及び受取配当金	14,834	17,238
支払利息	2,482	3,459
為替差損益（ は益）	1,662	2,957
売上債権の増減額（ は増加）	413,465	7,200
棚卸資産の増減額（ は増加）	27,776	240,012
仕入債務の増減額（ は減少）	502,807	62,074
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,389	496
その他の流動資産の増減額（ は増加）	27,303	47,391
その他の流動負債の増減額（ は減少）	40,001	4,563
その他	161	25
小計	73,754	69,530
利息及び配当金の受取額	14,834	17,238
利息の支払額	2,564	3,451
損失補填金の支払額	20,909	-
法人税等の支払額	8,846	4,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,240	60,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	769	-
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
無形固定資産の取得による支出	118	1,063
投資有価証券の売却による収入	-	2,653
投資有価証券の取得による支出	810	898
その他	2,585	634
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886	1,326
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	-
配当金の支払額	50,787	50,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,787	50,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,662	2,957
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	141,803	113,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,067	1,156,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,459,263	1,043,472

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給与・賞与手当	212,502千円	216,473千円
賞与引当金繰入額	34,440千円	34,880千円
退職給付費用	13,106千円	14,110千円
支払手数料	65,887千円	78,955千円
賃借料	18,662千円	18,653千円
減価償却費	12,380千円	12,176千円
貸倒引当金繰入額	66千円	121千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	1,459,263千円	1,043,472千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,459,263千円	1,043,472千円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	50,787	10.00	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	50,787	10.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

当社グループの事業は、産業用一般電子部品、電子機器の販売を行っており、事業区分としては、単一のセグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を品目別に記載しております。

(単位:千円)

品 名	金 額
商品	
一般電子部品	1,791,938
電源	693,072
電子デバイス	142,134
I o T 機器	87,835
センサー	26,923
その他	466,899
顧客との契約から生じる収益	3,208,803
その他の収益	
外部顧客への売上高	3,208,803

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、産業用一般電子部品・電子機器の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高を品目別に記載しております。

(単位:千円)

品 名	金 額
商品	
一般電子部品	2,033,671
電源	634,615
電子デバイス	96,671
I o T 機器	95,358
センサー	40,603
その他	466,304
顧客との契約から生じる収益	3,367,225
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,367,225



( 1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	4 円29銭	8 円30銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	21,791	42,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	21,791	42,173
普通株式の期中平均株式数(株)	5,078,736	5,078,736

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株 式 会 社 栄 電 子  
取 締 役 会 御 中

### 應 和 監 査 法 人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	将	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀		友	善

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社栄電子の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社栄電子及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。